

## 山梨県商工業振興資金融資様式一覧表

融資名	様式No.	名称
各種融資	1	山梨県商工業振興資金( 融資)借入申込書
各種融資	1-2	山梨県商工業振興資金( 融資)融資条件変更申込書
各種融資	3	診査書
各種融資	4	運転資金使途明細
経営再生支援融資	5	経営改善計画の策定支援証明願
経営再生支援融資	5-2	経営再生支援融資の申し込みにかかる金融機関意見書
環境対策融資	7	環境対策融資 推せん書
観光施設整備融資	9	観光施設整備融資に係る事業計画書
企業立地促進融資	10	企業立地促進融資申込に係る事業計画書
起業家支援融資	11	創業(事業)計画書
起業家支援融資		創業計画書(スタートアップ創出促進保証制度用)
新分野進出支援融資	17	意見書
新分野進出支援融資	18	新技術・新製品開発計画又は試作計画書
連鎖倒産防止関係	19	申立書(経済変動対策融資)
連鎖倒産関係	20	中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による認定申請書
経営安定化特別関係	22-2	申立書
経営安定化特別関係	22-3	中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書
経営安定化特別関係	22-4	中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定による認定申請書
経営環境変動対策関係	22-5	申立書
環境対策融資	28	証明書
福祉のまちづくり支援融資	36	福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書
新分野進出支援融資	41	新分野進出支援融資申込に係る事業計画書
事業承継支援融資	42	事業承継計画書
事業承継支援融資	42-1	事業承継計画書(M&A計画書)
事業承継支援融資	43	事業承継計画証明書
借換	41-3	借換融資申込に係る事業計画書
借換	41-4	既往融資状況報告書
新型コロナ・物価高騰対応経営再生融資		経営行動計画書
新型コロナ・物価高騰対応経営再生融資		確認書

様式No. 1

山梨県商工業振興資金（

融資）借入申込書

山梨県知事 殿

（令和 年 月 日申込）

1 借入希望 金融機関	2 申込金額		受付日	
	設備資金		受付番号	
	運転資金			
3 氏名・商号	(フリガナ) _____ 印 年 月 日 歳			
4 所在地	住 所	〒 _____	電話 _____	
	工場・営業所	〒 _____	電話 _____	
5 業 種	6 取扱品目		7 資本金	
8 事業経歴	開業 年 月 日			
9 主要取引先	(仕入)	(販売)	10 従業員	常時 人 臨時 人
11 所用資金の内容 (単位 千円)			12 資金計画 (単位 千円)	
使 途	金 額	備 考	自己資金	
			制度融資	
			金融機関	
			その他	
			計	
13 申込者が運転資金の場合 ア 財務改善資金 自己資本／総資本 = ( ) / ( ) = % イ 増産及び増販に伴う増加運転資金				
14 最近の事業の状況			15 今後展開する事業の内容及び見通し	
16 本資金により期待される効果				
17 借入希望期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			18 返済方法 (元金均等割賦償還) 総返済回数 回 初回年月日 _____ 金額 _____ 円 2回目以降金額 _____ 円 最終回金額 _____ 円	
19 商工業振興資金の他の融資を受けている場合記入願います。 (融資名) _____ (貸付年月日) _____ 年 月 日				
20 金融機関 の意見欄	山梨県信用 保証協会の 保証付	1 条件とする	令和 年 月 日	
		2 条件としない	金融機関名 _____ 印 店 舗 長 _____	
		担当者名 _____	TEL _____	
工業技術センター所長、(財)やまなし産業支援機構理事長 商工会議所会頭、商工会長 _____ 殿  上記のとおり融資を受けたいので審査・推せん・意見書作成をお願いします。				

申込書及び添付資料に記載された個人情報、融資決定に関して必要な事務のために利用し、他に利用することはありません。(山梨県)

山梨県商工業振興資金（

融資）融資条件変更申込書

山梨県知事 殿

下記のとおり融資条件の変更をお願いします。その他の条件は従前のとおりとします。（令和 年 月 日申込）

氏名・商号	(フリガナ)					印	年	月	日	歳	
所在地	住所	〒		電話							
	工場・営業所	〒		電話							
業種				取扱品目			資本金	万円			
事業経歴	開業 年 月 日										
主要取引先	(仕入)			(販売)			従業員	常時	人	臨時	人
融資決定日				決定番号			融資実行日	年 月 日			
融資額(当初)	設備資金			取扱金融機関	銀行・金庫・組合						支店
	運転資金										
最近3ヶ月間の受注量・売上高等(別添可)	□受注量・□売上高・□その他			□受注量・□売上高・□その他			□受注量・□売上高・□その他				
	年 月 万円			年 月 万円			年 月 万円				

変更項目	変更前	変更後
申込額	/	
融資期間	年 月 日～年 月 日	年 月 日～年 月 日
償還猶予	有( 年 か月)・無	
返済額(月)		
変更理由	(条件変更を求める理由や期待される効果、条件変更の実行回数等について、具体的に記入してください)	

金融機関記入欄	金融機関名					
	店舗長	印				
	担当者名	TEL				
	取引状況	月 日現在の残高(当店との取引開始日:預金 年 月/融資 年 月)				
	預金	定期		融資	手形貸付	
		積立			証書貸付	
		普通			当座貸越	
		当座			その他	
		合計			合計	
	欠格事由への非該当状況	支払いの停止又は破産、民事再生手続き、会社更生手続き、会社整理等の開始の申立を行っておらず、経営破綻に陥っていない。				<input type="checkbox"/>
預金その他の当該融資に関する債権及び担保の目的物について、仮差押え又は差押えの命令・通知がなされていない。				<input type="checkbox"/>		
手形交換所で不渡りが発生していない。または、第1回の不渡りが発生してから6か月以上経過しており、かつ、第2回の不渡り発生による銀行取引停止処分を受けていない。				<input type="checkbox"/>		
廃業、長期休業又は取引先の倒産等により債務の履行が不可能あるいは困難と認められる状況にない。				<input type="checkbox"/>		
※ 各項目に該当している場合、右の□に「レ」点をつけてください。 その他上記に準じる状況によって、当該措置によっても健全な事業活動の維持又は事業の活性化を図ることが困難であると認められる状況にない。				<input type="checkbox"/>		
営業状況等により、条件変更の必要がないものと認められる状況にない。					<input type="checkbox"/>	
所見	(条件変更がやむを得ないと認められる理由や今後の見通し等について、具体的に記入してください)					



様式No. 4

運 転 資 金 使 途 明 細

購 入 商 品 名	数 量	単 価	金 額
合 計			

上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

## 経営改善計画の策定支援証明願

令和 年 月 日

山梨県中小企業再生支援協議会長 殿

所在地

商号又は

氏名

印

私がこの度策定した別添の経営改善計画については、経営改善に向けて貴協議会の支援を受け、その結果策定したものであることを証明いただけますようお願いいたします。

別添の経営改善計画は、経営改善に向けて当協議会の支援を受け、その結果策定されたものであることを証明する。

令和 年 月 日

山梨県中小企業再生支援協議会長

印

# 経営再生支援融資の申し込みにかかる金融機関意見書

令和 年 月 日

金融機関名

店舗長

印

## 1 申込人の住所、氏名・商号

住所

氏名・商号

## 2 申込人の経営状況への所見

## 3 経営改善計画の評価

## 4 経営再生支援により期待される効果

5 取扱金融機関の支援内容 ※いずれかの支援内容に○を付けること。

融資決定後概ね6か月以内に実施見込みのもの

(※ 県制度融資に係るものは対象外とする。)

- 1 経営改善に必要な資金の20%以上の金融機関貸出
- 2 既往融資の50%以上の貸出残高にかかる1%以上の貸出金利の引き下げ
- 3 既往融資の証書貸出(約定返済付きのもの)のうち、50%以上の貸出残高にかかる1年以上の償還猶予期間の設定
- 4 既往融資の証書貸出(約定返済付きのもの)のうち、50%以上の貸出残高にかかる1年以上の償還期間の延長

1～4の具体的な実施時期及び内容

- 5 その他(1～4と同程度と認められるもの)(具体的な内容を記入すること)



## 環境対策融資 推せん書

下記借入申込者について、その内容を審査したところ妥当なものと認められますので推せんします。

令和            年            月            日

(公財) やまなし産業支援機構理事長

印

借入申込者		調査担当者		印	
経営者の能力人柄	業界の現状、動向を認識し、自社の基本方針を持っている。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	経営諸資料を作成し活用している。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	製品改良、生産方式について研究がなされている。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	従業員の雇用対策・教育等を行っている。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	作 業 環 境	良	普 通	やや不良	不 良
	人 柄	信頼できる	普 通	やや不安	不 安
	同 業 者 の 評 価	良	普 通	やや悪い	悪 い
	発 展 性	期待できる	やや期待できる	やや不十分	不十分
項 目	主要取引先				
取引状況	主要取引先業界ランク	上・中・下	上・中・下	上・中・下	上・中・下
	取 引 主 製 品				
	依 存 度				
	将 来 の 取 引 状 況	有 望 現状維持 やや下向 望み薄	有 望 現状維持 やや下向 望み薄	有 望 現状維持 やや下向 望み薄	有 望 現状維持 やや下向 望み薄

※ A4番の両面とする。

業	収益性	高い・やや高い・普通・低い・無		固定資産 _____ = ( ) = %	
	健全性	安定・やや安定・不安定		自己資産+長期借入金 ( )	
	支払能力			流動資産 _____ = ( ) = %	
	立地条件	良・普通・不可 (場所)	業 界 地 位	流動負債 ( )	
界			上・中・下 (備考)	自己資本 _____ = ( ) = %	
				総資本 ( )	
資金 使 途 明 細	1 運転    2 設備    3 建築			純利益 _____ = ( ) = %	
				純売上高 ( )	
				純売上高 _____ = ( ) = %	
				総資本 ( )	
				資金使途が増産・増販に伴う増加運転資金の場合 申込前一年以内の設備投資額	
				返	
				済	
企 業 の 概 況				計	
				画	
				明	
				細	
資 金 の 必 要 性					
(当該借入申込書の使途資金が親企業の変化に伴う運転資金の場合、別添調書を添付)					

観光施設整備融資に係る事業計画書

令和 年 月 日

企業名		代表者名		連絡先	氏名	
					TEL	
所在地	(本社)		(事業所)		(新增設先)	
設立年月日	年 月 日	資本金		万円	業種	
設立経過						
事業概要	目的・内容等					
設備計画	工期					
	区分	現状		計画		
	建設場所					
	敷地面積					
	建物構造					
	区分	内容(型式、構造、性能、寸法等)	数量	単価	金額	
	計					





### 3. 運転資金計画

名 称	金 額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等	千円	
その他の資金	千円	
計	<b>A</b> 千円	

### 4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法		取得に要する 資金	契約年月日 年月日	取得(完成) 年月日
			[自己取得・新築・賃貸]				
事業用 不動産	土 地	m <sup>2</sup>			千円		
	建 物	m <sup>2</sup>			千円		
	計	<b>B (取得に要する資金)</b>					千円
区分	名 称	型式・能力	数量	単価	金 額	契約先	取得(完成) 年月日
機械器具・ 什器備品等							
	計	<b>C (金額)</b>					千円

### 5. 今回の資金計画による必要資金合計

A+B+C= \_\_\_\_\_ 千円 (D)

### 6. 資金調達計画

	預 金			預金以外	
	預け先(金融機関本支店名)	預金種別	金額	種類	金額
自己資金			千円	有価証券	千円
			千円	その他(具体的に) ( )	千円
			千円		
	自己資金合計			千円	
借入金等 (※)	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
		%	千円	千円	・ ~ ・
		%	千円	千円	・ ~ ・
		%	千円	千円	・ ~ ・
借入金等合計			千円	調達資金合計	<b>D</b> 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

**7. 収支計画(今後3年分)**

1年目		2年目		3年目	
売上高(A)	千円	売上高(A)	千円	売上高(A)	千円
仕入高(B)	千円	仕入高(B)	千円	仕入高(B)	千円
売上総利益(A)-(B)	千円	売上総利益(A)-(B)	千円	売上総利益(A)-(B)	千円
人件費	千円	人件費	千円	人件費	千円
外注加工費	千円	外注加工費	千円	外注加工費	千円
減価償却費	千円	減価償却費	千円	減価償却費	千円
その他費用		その他費用		その他費用	
( )	千円	( )	千円	( )	千円
( )	千円	( )	千円	( )	千円
( )	千円	( )	千円	( )	千円
( )	千円	( )	千円	( )	千円
( )	千円	( )	千円	( )	千円
最終損益	千円	最終損益	千円	最終損益	千円

※その他費用については、カッコ内に項目を記載の上、金額を記入してください。

**(収支計画説明)**

(売上高)
(売上総利益)
(経費、利益)

### 8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円				

### 9. 借入金等状況

借入先等	資金用途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円		千円
		千円		千円
		千円		千円
		千円		千円

### 10. 自己資金算定額

自己資金等	種 類	明 細			金 額
	普通預金				千円
	定期性預金				千円
	有価証券等				千円
	入居保証金等				千円
	設備充当等				千円
					千円
					千円
	合 計				① 千円
借入金等	借入先	資金用途	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
	合 計				② 千円
自己資金額(①-②)=				③ 千円	

### 11. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)




# 創業計画書

信用保証協会 御中

令和  
西暦

(どちらかに○印を付けてください)

[ 申込人 ]

住 所

会 社 名

氏名または

代表者名

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

### 【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。  
また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。

※会社設立前の創業者が個人で申込みの場合や、分社化を計画している親会社が申込みの場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

### 【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 2来店面談 <input type="checkbox"/> 3訪問面談 <input type="checkbox"/> 4その他( )	

## 1. 事業概要

会社名(予定含む)					
開業(予定)住所	電話 ( )				
設立登記(法人)	有 ・ 無	設立(予定)年月日	令和 西暦		
業 種	資 本 金		〔会社設立予定を含む〕 円		
許 可 等 <small>許可等取得が必要な場合</small>	(種類) <small>許可・免許・登録・認証の別を記入</small>	(根拠法) <small>[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]</small>			
従業員数	名	取扱品	仕入先		
開業動機・目的					
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得					
〔会社設立予定を含む〕 出資者・出資額					
事業協力者の住所・氏名・勤務先					





令和 年 月 日

## 意見書

令和 年度山梨県商工業振興資金の新分野進出支援融資について検討の結果、次のとおりです。

申込企業者

殿

(機関名)

(印)

記

- 1 融資申込額
- 2 融資対象事業の概要並びに技術的見地からみた問題点及び期待効果  
(開発又は企業化しようとする技術に対する評価及び開発の対象となっている技術又は導入新技術の企業化に対する技術的見地からみた可能性等)
- 3 総合所見  
(新技術・新製品開発の必要性、妥当性、特許権の有無等)

(新技術・新製品開発計画又は試作計画書)

## 事業計画書

1 設備計画 (資金計画を含めて記入して下さい。)

2 生産計画及び販売計画

# 申 立 書 ( 経済変動対策融資 )

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

住 所

商 号

代表者名 (印)

次により、連鎖倒産のおそれがありますので申し立てます。

1 理 由 取引先企業の倒産のため

2 取引先企業名

3 所 在 地

4 取 引 期 間 年 月 日 から  
年 月 日 まで

5 債権の回収の不能又は困難となった額

千円

中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による  
認 定 申 請 書

令和 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による、大口倒産企業の債権者として認定されたいので、次のとおり相違ないことを認定願います。

1 理由 取引先企業等の倒産のため

2 取引先企業名

3 所在地

4 取引期間 年 月 日 ~ 年 月 日

5 債権回収の不能又は困難となった金額 千円

上記のとおり相違ないことを認定する。

令和 年 月 日

(認定者)

市町村長名

(印)

申 立 書

令和 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名



山梨県商工業振興資金(経済変動対策融資)の経営安定化特別関係を受けたいので、次のとおり申し立てます。

売上高等(1または2のいずれか該当するものについて記入)

1 最近3ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ20%以上減少している場合。

(イ)最近3ヶ月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ %(実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込時点における最近3ヶ月の月平均売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の月平均売上高等 \_\_\_\_\_ 円

2 最近1ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ20%以上減少しており、かつ、その後の2ヶ月間を含む3ヶ月間の受注量又は売上高が前年同期と比べ20%以上減少することが見込まれる場合。

(イ)最近1ヶ月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ %(実績)

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C: 申込時点における最近1ヶ月の月平均売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 D: Cの期間に対応する前年の1ヶ月間の月平均売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ)(イ)の期間も含めた今後3ヶ月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ %(実績)

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

E: Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 F: Eの期間に対応する前年の2ヶ月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円



中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による  
認 定 申 請 書

令和 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏 名

私は、( ) が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、( ) からの借入金残高の占める割合  
合 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日の ( ) からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

2 ( ) からの借入金残高の減少率 \_\_\_\_\_ % ( (D-C) / D × 100 )

C 年 月 日の ( ) からの借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

D 年 月 日 (Cの前年同期) の ( ) からの借入金残高  
\_\_\_\_\_ 円

3 金融機関からの総借入金残高の減少率 \_\_\_\_\_ % ( (D-C) / D × 100 )

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 \_\_\_\_\_ 円

F 年 月 日 (Eの前年同期) の金融機関からの総借入金残高  
\_\_\_\_\_ 円

上記のとおり相違ないことを認定する。

令和 年 月 日

(認定者)

市町村長名

(印)

(注) 1 ( ) には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

2 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び ( ) からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定による 認 定 申 請 書 令和 年 月 日	
市町村長	殿
(申請者) 所在地 氏 名 _____ 印	
私は、下記のとおり、(*1) が (*2) に、当社の対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。	
記	
1 (*1) が株式会社整理回収機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添1のとおり。	
2 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添2のとおり。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">_____ % (A/B)</div> A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円 B 年 月 日 (Aの前年同期) の金融機関からの総借入金残高 _____ 円	
3 当社の事業計画書 (事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取り組み、債務の返済計画等を規定した経営計画書) は別添3のとおり。	
4 当社が、株式会社整理回収機構から、同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添4のとおり。	
上記のとおり相違ないことを認定する。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">令和 年 月 日</div> <div style="text-align: center;">                     (認定者)                      市町村長名 _____ (印)                 </div>	

- (注) 1 (\*1) には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入し、(\*2) には、株式会社整理回収機構又は株式会社地域経済活性化支援機構のどちらかを記入すること。
- 2 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、該当金融機関から受け取った債権譲渡通知書を添付すること。
- 3 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び該当金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。
- 4 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画 (様式任意) を作成し、添付すること。
- 5 ① 株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料として、該当金融機関による貸付債権の譲渡時の借入に係る約定書及び当該借入に係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。
- ② 株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

申 立 書

令和 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名

印

山梨県商工業振興資金(経済変動対策融資)の経営環境変動対策関係を受けたいので、次のとおり申し立てます。

○受注高や売上高等が次の要件に該当すること。(1または2のいずれか該当するものについて記入)

1 最近3ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ5%以上減少していること。

C : 最近3ヶ月の受注高、売上高( 年 月 ~ 年 月) \_\_\_\_\_ 円  
 D : 前年同期の受注高、売上高( 年 月 ~ 年 月) \_\_\_\_\_ 円  
 減少率 ((D-C)/D) × 100 \_\_\_\_\_ %

2 原油や原材料の等の価格の上昇により、最近3ヶ月の売上高に占める「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の割合(以下「原価率等」という。)が前年同期に比べ増加していること

原価率等の上昇(A/B > a/b)

A : 申込時点における最近3か月間の売上原価若しくは販売費及び一般管理費 \_\_\_\_\_ 円  
 a : Aの期間に対応する前年3か月間の売上原価若しくは販売費及び一般管理費 \_\_\_\_\_ 円  
 B : 申込時点における最近3か月間の売上高 \_\_\_\_\_ 円  
 b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 \_\_\_\_\_ 円  
 (A/B) × 100 = \_\_\_\_\_ %      (a/b) × 100 = \_\_\_\_\_ %

※ 売上高等の記載に照合する得意先元帳の写し、試算表、担当税理士の証明書などの売上高及び売上原価等が確認できる書類、及び原油価格高騰の影響を受けている主な仕入製品などの原価の上昇が確認できる書類(請求書など)を添付すること。

## 証 明 書

建 築 主

建 築 場 所

主 要 用 途

構 造

上記の建物・施設は建築基準法の耐震基準にもとづいて、設計したものに  
相違ありません。

令和 年 月 日

設 計 責 任 者

住 所

氏 名

(印)

# 福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書

令和 年 月 日

市町村長 殿

住 所

商号又は氏名 (印)

山梨県商工業振興資金（福祉のまちづくり推進融資）を受けたいので、次のとおり事業計画書を提出します。

## 1 申込者の状況

所在地		
業 種		取扱品目
資 本 金		
従 業 員 数	常時 人、	臨時 人

## 2 事業計画（全体計画）

## 3 事業計画（福祉的配慮部分）

4 資金計画

所要資金の内容				資金計画	
全体計画		福祉的配慮部分		項目	金額
項目	金額	項目	金額	自己資金	
				県制度融資	
				金融機関借入金	
				その他	
合計		合計		合計	

※ 資金計画の県制度融資の額が、福祉的配慮部分の所要資金の計画額を超えないこと

5 本事業の必要性、期待される効果

---



---



---



---



---

事業確認書

本事業計画は、福祉的な配慮をするための施設、設備の整備であると認めます。

令和 年 月 日

市町村長

## 新分野進出支援融資申込に係る事業計画書

令和 年 月 日

1 事業再編前の事業の概要

企業名				代表者名			
所在地							
業種				※細分類			
資本金	千円	従業員			人		
過去2期の決算状況							
	直近 ( 年 月 日 ) ~ 年 月 日			前期 ( 年 月 日 ) ~ 年 月 日			
売 上 高							
経 営 損 益							
現在の事業の状況							
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>							
事業再編の内容	1 事業転換 2 品種転換 3 経営多角化 4 事業継承・営業譲渡等						
事業再編により不要となる主な施設・設備							
設 備 名	取得価格	帳簿価格	設 備 名	取得価格	帳簿価格		
帳簿価格は、直近の決算時における金額を記入							

※A 4版の両面とする。

※ 日本標準産業分類の再分類の番号を記入

2 事業再編後の事業の概要

企業名		代表者名	
所在地			
業種	※細分類		
資本金	千円	従業員	人

事業再編に伴う事業計画

①事業所有土地 取得済み（自己所有、賃貸、その他） 未取得

②事業用建物 取得済み（自己所有、賃貸、その他） 未取得

③従業員 再編前の従業員の雇用 新たに雇用（確保済み 未済）  
 その他（ ）

④従業員の職業訓練  
 の必要性等

⑤開業予定年月日 年 月 日

具体的な資金使途

①設備資金  
 -----  
 -----  
 -----

②運転資金  
 -----  
 -----  
 -----

事業再編後の経営見込 単位：千円

	再編後 1 年目	再編後 2 年目	再編後 3 年目
売上高			
経常損益			

今後の売上高、経常損益の見込を記入

今後の事業の見通し  
 -----  
 -----  
 -----  
 -----

※A 4版の両面とする。

※ 日本標準産業分類の再分類の番号を記入





### 3 資金計画

調達の 内訳	当該借入金	千円	支出の 内訳	計画策定費用	千円	
	その他の借入金 計	千円		不動産購入費	千円	
	内訳			千円	機械器具備品購入費	千円
				千円	その他の費用 計	千円
				千円	内訳	
	自己資金	千円				千円
	その他( )	千円				千円
	合 計	千円		合 計	千円	

### 4 今回借入申込に係る資金使途

運転資金	
設備資金	

### 5 事業承継後の収支計画

(単位:千円)

	年 月期 (事業承継した期)	年 月期 (1年後)	年 月期 (2年後)	年 月期 (3年後)
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販管費				
人件費				
減価償却費				
その他				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				

※事業承継後から3年間を記載することとし、承継後の場合は実績を記載すること。

各項目について、必要に応じて別紙を添付しても可。

事業承継支援融資に係る事業承継計画書

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

住 所

商号又は氏名 印

山梨県商工業振興資金(事業承継支援融資)の融資を受けたいので、次のとおり事業承継計画書を提出します。

1 事業を承継する企業の概要

企業名(商号)			代表者名			
本店所在地						
資本金	千円		従業員数	人	決算期	月
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					

2 事業を承継される企業(被承継企業)の概要

企業名(商号)			代表者名			
本店所在地						
資本金	千円		従業員数	人	決算期	月
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					
承継する企業との関係						
承継する理由(承継より得られる事業上の効果等を記載)						

### 3 事業承継の計画(承継後の場合は経過を記入)

事業承継のスケジュール	年	月	
	年	月	
	年	月	
	年	月	
	年	月	

### 3 資金計画

調達の内訳	当該借入金		千円	支出の内訳	計画策定費用		千円
	その他の借入金 計		千円		不動産購入費		千円
	内訳		千円		機械器具備品購入費		千円
			千円		その他の費用 計		千円
			千円				千円
	自己資金		千円		内訳		千円
	その他 )		千円				千円
	合 計		千円			合 計	

### 4 今回借入申込に係る資金使途

運転資金	
設備資金	

### 5 事業承継後の収支計画

(単位:千円)

	年 月期 (事業承継した期)	年 月期 (1年後)	年 月期 (2年後)	年 月期 (3年後)
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販管費				
人件費				
減価償却費				
その他				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				

※事業承継後から3年間を記載することとし、承継後の場合は実績を記載すること。

各項目について、必要に応じて別紙を添付しても可。

## 事業承継計画証明書

事業を承継する者

企業名(商号)

代表者名

本店所在地

上記の者が計画する事業承継計画は、別紙「事業承継支援融資に係る事業承継計画書」のとおりであり、相違ありません。

引き続き、この事業承継計画の実行のため、上記の者を支援します。

令和 年 月 日

事業承継支援者

住 所

氏 名

印

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

住所

申込人

借換融資申込に係る事業計画書

1 県制度融資借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況						
融資名	金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計				(A) 千円	(C) 千円	
②増額借入希望額(ある場合)			(B) 千円	(D) 千円	回返済	
③借入申込額(①と②の合計)			(A+B) 千円	(E) 千円	年 月 日	

2 今回の借入による効果

<p>1. 新規借入を伴わない場合(同額借換)【①のみ】</p> <p>(C)-(E)= 千円(F) (=毎月の返済負担軽減効果)</p> <p>(F)×12= 千円(G) (=年間の返済負担軽減効果)</p> <p>2. 新規借入を伴う場合【①+②の合計】</p> <p>(C)+(D)= 千円(H) (=新規借入のみをした場合の毎月返済額)</p> <p>(H)-(E)= 千円(I) (=毎月の返済負担軽減効果)</p> <p>(I)×12= 千円(J) (=年間の返済負担軽減効果)</p>
---

3 今後計画的に取り組む事項(次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載してください)

<p>1. 売上・受注の増加を図る      2. 収益性の向上を図る      3. その他</p>
---

4 経営の実績及び見込み

単位:千円

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績      年 月 期					
今年度見込み      年 月 期					
翌年度見込み      年 月 期					

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

借受人 住 所  
氏 名

印

### 既往融資状況報告書

平成・令和 年 月 日に貸付を受けた借換融資に係る既往融資の償還状況について、  
別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

#### 1 借換融資の借受額

( ) 千円

#### 2 既往融資償還状況

- |   |             |    |
|---|-------------|----|
| ① | 融資(取扱金融機関名: | )  |
|   | (償還金額:      | 円) |
| ② | 融資(取扱金融機関名: | )  |
|   | (償還金額:      | 円) |
| ③ | 融資(取扱金融機関名: | )  |
|   | (償還金額:      | 円) |
| ④ | 融資(取扱金融機関名: | )  |
|   | (償還金額:      | 円) |

計画策定日： 令和 年 月 日

## 経営行動計画書

## 1. 事業者名等

住所	
法人名	
代表者名	
又は氏名	

【金融機関名】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。  
今後【金融機関名】との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

## 【情報提供の同意】

伴走支援型特別保証制度を利用するにあたり、【金融機関名】が保有する以下に掲げる当社(私)の情報を以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数	政策効果の検証

\*事業者名は経済産業省に提供されません。

## 【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する項目にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 来店面談 <input type="checkbox"/> 訪問面談 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2. 現状認識<sup>(※1)</sup>

No.	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

## 3. 財務分析

直近の決算期			
①売上増加率(売上持続性)(%)		④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍)	
②営業利益率(収益性)(%)		⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)	
③労働生産性(生産性)(千円)		⑥自己資本比率(安全性)(%)	

\*表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)  
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

## 4. 計画終了時点における将来目標

\*「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

\*個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

## 5. 具体的なアクションプラン

\*「2. 現状認識」の課題(②③のいずれか1つでも可)について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標には、「3. 財務分析」の①~⑥(④を除く)のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください(課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可)。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
本資金の活用方法 (資金使途、資金効果等)						

## 6. 収支計画及び返済計画

(単位：千円)

	直近決算の状況 (計画策定前) (令和 年 月 期)	計画1年目 (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
売上高						
営業利益						
税引き後当期純利益						
減価償却費						
借入金返済額						

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識  3. 財務分析  4. 計画終了時点における将来目標  5. 具体的なアクションプラン  6. 収支計画及び返済計画

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。  
ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率 【計算式】=(売上高/前年度売上高)-1 【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。	②営業利益率 【計算式】=営業利益/売上高 【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。
③労働生産性 【計算式】=営業利益/従業員数 【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力を評価する指標です。	④EBITDA有利子負債倍率 【計算式】=(借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費) 【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。
⑤営業運転資本回転期間 【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商 【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。	⑥自己資本比率 【計算式】=純資産/総資産 【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。





令和 年 月 日

## 売上高減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名  
又は氏名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、本制度所定の売上高減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

## &lt;売上高減少要件&gt;

「最近1か月間の売上高」が「前年同月の売上高」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかの業歴にチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高※1	(B)前年同月の売上高※2
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高	円	円

最近1か月間の売上高の減少率  $(B - A) / B \times 100$  (減少率  %  $\geq$  5%以上) 【数値基準】

業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高※1	(C)最近3か月間の月平均売上高※3
年 月	令和 年 月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
売上高	円	円

最近1か月間の売上高の減少率  $(C - A) / C \times 100$  (減少率  %  $\geq$  5%以上) 【数値基準】

※1 「(A)：最近1か月間の売上高」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高をご記入ください。

※2 「(B)前年同月の売上高」には、「(A)最近1か月間の売上高」の前年同月の売上高をご記入ください。

※3 「(C)最近3か月間の月平均売上高」は、最近1か月間を含む最近3か月間の月平均売上高を計算し、小数点以下を切り捨ててご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、「前年同月の売上高」は「(C)最近3か月間の月平均売上高」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高は、決算書、試算表、売上台帳等の資料に基づき正確にご記入ください。  
2. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。  
3. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

## (金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本制度所定の売上高減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

## 売上高総利益率減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名

又は氏名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

## &lt;利益率減少要件&gt;

次の(1)、(2)又は(3)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(注)利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

- (1) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)前年同月の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

- 業歴が1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(B)前年同月の売上高総利益率※2		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

- 業歴が3ヶ月以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(C)最近3か月間の売上高総利益率※3		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率 $((C-A)/C(\text{絶対値})) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

- (2) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)直近決算の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(B)直近決算の売上高総利益率		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

- (3) 「(A)直近決算の売上高総利益率」が「(B)直近決算前期の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A)直近決算の売上高総利益率			(B)直近決算前期の売上高総利益率		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

- ※1 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高総利益率をご記入ください。  
※2 「(B)前年同月の売上高総利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高総利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。  
※3 「(C)最近3か月間の売上高総利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高総利益率をご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高総利益率」は「(C)最近3か月間の売上高総利益率」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高総利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。  
2. 売上高総利益率は、「売上総利益÷売上高×100」にて算出してください。  
3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。  
4. 「売上高総利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。  
5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。  
6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

## (金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

### 売上高営業利益率減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名

又は氏名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<利益率減少要件>

次の(1)、(2)又は(3)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。  
(注)利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

(1) 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B)前年同月の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴が1年1ヶ月以上

	(A) 最近1か月間の売上高営業利益率※1			(B) 前年同月の売上高営業利益率※2		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高営業利益率			%			%

売上高営業利益率の減少率 $((B - A) / B \text{ (絶対値)}) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

業歴が3ヶ月以上1年1ヶ月未満

	(A) 最近1か月間の売上高営業利益率※1			(C) 最近3か月間の売上高営業利益率※3						
年 月	令和	年	月	令和	年	月	~	令和	年	月
売上高営業利益率			%							%

売上高営業利益率の減少率 $((C - A) / C \text{ (絶対値)}) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

(2) 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B)直近決算の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A) 最近1か月間の売上高営業利益率※1			(B) 直近決算の売上高営業利益率		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高営業利益率			%			%

売上高営業利益率の減少率 $((B - A) / B \text{ (絶対値)}) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

(3) 「(A)直近決算の売上高営業利益率」が「(B)直近決算前期の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A) 直近決算の売上高営業利益率			(B) 直近決算前期の売上高営業利益率		
年 月	令和	年	月	令和	年	月
売上高営業利益率			%			%

売上高営業利益率の減少率 $((B - A) / B \text{ (絶対値)}) \times 100$  減少率  %  $\geq$  5%以上 【数値基準】

- ※1 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高営業利益率をご記入ください。
- ※2 「(B)前年同月の売上高営業利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」の前年同月の売上高営業利益率をご記入ください。
- ※3 「(C)最近3か月間の売上高営業利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高営業利益率をご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高営業利益率」は「(C)最近3か月間の売上高営業利益率」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高営業利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
- 2. 売上高営業利益率は、「営業利益÷売上高×100」にて算出してください。
- 3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
- 4. 「売上高営業利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。
- 5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを確認しております。